

## 宮城県

### ①地域 DX 推進体制の構築支援

#### 【宮城県】

宮城県では、すべての市町村が自立・自走し、持続可能な住民サービスを提供できるよう、きめ細やかな市町村支援体制の構築を目指している。具体的には、各市町村の現状と課題を的確に把握し、市町村が相談しやすい体制の構築、さらには市町村をけん引するための DX ツールの共同調達・共同利用の活用に注力したいと考えている。

また、リソース不足などにより DX 推進に取り組むことが難しい市町村に対しては、県が雇用したデジタル人材を派遣し、実務的な支援を行う「人材プール」の仕組みについても令和 8 年度を目途にスタートできるように令和 7 年度中に体制整備していきたいと考えている。

そのため本事業では、課題や計画をとりまとめるだけでなく、県内全域の DX 推進対象となるモデルプロジェクトへと昇華させていく必要があると考えており、県が市町村の DX 推進支援のノウハウを習得し、それを県内全域に展開することで県内市町村が一体となって DX に取り組める状況を目指していきたい。

上記を実現させるために、以下の支援を希望する。

#### ○県・市町村における地域 DX の推進体制検討補助①（DX 進捗状況の可視化及びコミュニケーションの活性化支援）

市町村の DX 進捗状況を定期的にモニタリングし、可視化・整理できる支援体制の構築が必要と考えているため、KPI（重要業績評価指標）を設定し、導入効果や進捗状況を定期的に測定できる仕組みづくりに係る支援をしていただきたい。また、県と市町村の連携体制を強化するため令和 6 年度から県と市町村間でチャットツールの導入を開始したところである。情報共有の迅速化など一定の効果が得られているため、県・市町村間の更なるコミュニケーション活性化に向けて最適なチャットツールの活用方法・交流活性化に向けた運用面の改善に係る支援をしていただきたい。

#### ○県・市町村における地域 DX の推進体制検討補助②（市町村への実効性のあるデジタル人材派遣の実現に向けた支援）

県が主導し、令和 8 年度を目途に雇用したデジタル人材を市町村の実情に応じて派遣し、実務的な支援を行う体制整備を検討している。そのため、次年度以降に県が雇用した人材の円滑なマネジメントや市町村へ派遣するための仕組みづくり・運用体制構築の支援をしていただきたい。

#### ○市町村の DX 推進を県が支援する方策の検討補助

県内の DX 推進をけん引していくための手段として、現在 DX ツールの共同調達・共同利用による支援を行っているが、令和 7 年度にはこの取組をさらなる強化していきたいと考えている。共同調達・共同利用の更なる支援に向け、市町村における課題の洗い出しや集約の方法、さらには共同調達・共同利用を進めていくための体制づくりについて

助言等の支援をしていただきたい。

### 【宮城県・3町村】

3町村の地域課題等はそれぞれ異なるところではあるが、目指すべき姿として、DX推進担当課以外の各事業担当課を巻き込んだDX推進体制を構築し、全庁一体となってDXを進めていく部分は共通しているところである。

特に連携する3町村については、他の小規模市町においての共通課題（DXに対する意識改革など）がありつつも、3町村それぞれで具体的な課題は異なっている。美里町は「行政のDX」、村田町は「産業・地域のDX」、大衡村は「暮らしのDX」といった課題が顕在化している。3町村それぞれのDX推進体制の構築に対するノウハウを蓄積することで、本事業を通じて宮城県における幅広いDX推進課題に対応できるスキルを身に付けることができ、地域DXの推進における持続的な支援が実現できると考えている。

なお、県と3町村では、本事業の成果を活かした宮城県における地域DXの推進および、持続可能な地域DX推進体制構築の連携協力についても合意している。

上記を実現させるために、以下の内容を支援していただきたい。

### ○市町村における地域DXの推進体制検討補助

DX推進担当課以外の各事業担当課を巻き込んだ庁内のDX推進体制を構築していくため、各町村の実情に応じた体制づくり（ルールづくり、職員の役割の明確化、WG立上げ等）を支援していただきたい。なお、大衡村については、既に一定の推進体制があるものの、体制・運用の改善に向けての支援をお願いしたい。

また、県としても、本事業終了後、他市町村の推進体制構築支援や人材育成にも取り組んでいきたいと考えている。上記3町村をモデルに支援ノウハウを習得したいため、必要な助言等をお願いしたい。

## ②地域DXの推進支援

### 【宮城県・3町村】

①に記載した市町村の各事業担当課を巻き込んだDX推進体制を構築し、全庁一体となってDXを進めていくことを目指す上で、体制を継続的かつ効果的に運用するためには、職員の育成および意識醸成が必要不可欠と考えている。また、市町村がDXを推進するに当たっては、課題の整理や取組の順位付けなど、その市町村に合った方針を定め、ソリューション導入に取り組む必要がある。これらの取組を実現するために、以下の具体的な支援をお願いしたい。

### ○DX推進人材の育成・連携方策の検討補助

これまでも市町村を対象に職員のDXに対する意識向上を図るためにDX推進セミナー等を開催してきたが、市町村ごとに参加者数のばらつきが見られた。また、受講後にスキルの横展開を行う者がおらず、大きな効果は得られなかった。今後、県としては、セミナー等を活用した意識改革及び庁内でのDXノウハウの展開を模索していきたいと考えている。そのため、市町村の実情に応じた意識改革のためのセミナー選定、DXスキ

ルの横展開が期待できる DX 人材の育成に関して助言等の支援をしていただきたい。県としては特に小規模市町村で DX 推進体制モデルを構築し、他自治体へ展開していきため 3 町村の実情に応じた支援をいただきたい。

#### ○地域 DX に係る課題整理や取組方針策定補助

今回連携する 3 町村については、DX 推進の方針が未策定、又は職員の意見を反映させたカスタマイズが必要であることから、その町村の実情や課題に応じて、方針の策定又は見直しについて支援をしていただきたい。特に課題抽出に向けた各事業担当課などへのヒアリング方法やその結果の集約・分析方法についてのノウハウを支援していただきたい。さらに、村田町及び大衡村については、課題の明確化や業務の可視化など、課題の抽出までが終了していることから、令和 7 年度中に課題の優先順位付けやその課題に対するソリューション導入に至るまでの計画を立案し、令和 8 年度に国の補助事業等を活用したソリューション導入を予定しているため、その一連の取組について支援をいただきたい。

DX 推進計画などの全体方針が未策定である自治体や、計画を策定しても、その後どう進めてよいかわからないといった自治体も見受けられる。県としては、今後、計画策定及び実施までの支援をしていきたいと考えているため、3 町村をモデルにそのノウハウの習得方法について支援いただきたい。

## 栃木県

### ①地域 DX 推進体制の構築支援

#### ■県・市町における地域 DX の推進体制の構築

##### 【栃木県】

本取組では、組織規模の異なる市町での地域社会 DX 体制の構築支援とポイント事業など具体的な地域社会 DX の推進支援を行うことで、県においても多面的な支援ノウハウを得ることができると考えている。また、4 市町の取組から他の市町が参考にできるモデルを構築し、より多くの市町が地域 DX に取り組む機運醸成や環境整備を図り、地域 DX の好循環を生み出し、最終的には、地域全体の活力を向上させ、持続可能な社会の実現を目指していきたい。

このため、連携市町における伴走支援の手順や工夫したポイント、支援により得られた効果やその測定方法など地域 DX 推進・支援のノウハウを県担当職員に適宜伝授するとともに、県・市町で共有可能な形で書面として作成する支援をいただきたい。

また、県内各市町の状況に応じた地域社会 DX 推進に関し、具体的なアドバイスをを行う相談体制を整えたいが、行政リソースに限りがある中でも持続可能な体制にしていく必要があることから、地域活性化起業人など国事業の活用や現行のアドバイザー派遣事業の成果、4 市町の取組を踏まえるとともに、その他の市町にもヒアリングを実施し、県内市町の地域課題や地域 DX 進捗状況を把握・分析し、市町を地域 DX の進捗状況ごとにグルーピングする、広域的に対応することが効果的な課題に分類するなど、市町にとって最適なアドバイスを効率的に実施できる体制や事業構成の検討に支援をいただきたい。

さらに、県と市町及び市町間の情報共有・情報交換を密にすることで、全体の取組の底上げを図るため、デジタル社会形成推進研究会の運営やコミュニケーションツールによる情報交換について、DX の最新状況を踏まえたテーマ選定や話題提供、コミュニケーションツールにおける意見交換を活性化させる仕組み作りなど、これらの取組を効果的・効率的に充実・強化するための検討に支援をいただきたい。

##### 【足利市】

先進事例調査等を通じて本市における地域課題の把握や地域関係者との調整など、具体的なプロジェクトを進める上で最適な全庁横断的な地域社会 DX 推進体制を構築し、その体制の下で整理した地域課題や対応方針を「地域社会 DX アクションプラン（仮）」として策定し、令和 8 年度からの「足利市第 8 次後期基本計画」に反映させるなど明文化を考えており、これらの体制構築支援やプラン策定支援、具体的な行動に向けた地域ステークホルダーの洗い出し、地域における産学官民連携体制構築の支援をいただきたい。

さらに、「現状を把握し、豊かな『足利市』を創造するための課題解決を担う職員」の育成をするため、まずは庁内の意識醸成（①チャレンジする職員への適切な評価制度の検討、②生成 AI 等のデジタル技術を活用した業務効率化、③県内外を問わず効率的かつ効果的に情報共有する手段の活用（例：デジタル改革共創プラットフォーム））を

図り、より効果的に地域社会 DX を推進する職員の育成（①研修や e ラーニングによる課題分析等のスキルアップ（Off-JT）、②現状進行中の窓口 DX や教育 DX を題材としたソリューション検討の場の設置、③上記を通じて、地域課題や DX を自分事として捉える機運醸成）の支援をいただきたい。

#### 【高根沢町】

高根沢町のデジタル化への取組みがどこまで進んでいるかについて、デジタル庁による自治体 DX の取組に関するダッシュボード<sup>1</sup>で用いられている地方公共団体における行政情報化の推進状況調査など既存の調査結果も活用しながら、客観的に評価・分析・把握したい。そこを起点として当町の DX 課題を特定し、その課題を解決するための DX 施策の立案とロードマップの策定を行うことが、DX のスタート地点と考えるが、立案した DX 施策とロードマップを、庁内の既存リソースで進めることができるのか判断するため、推進役となり得そうな職員のデジタルリテラシーの成熟度、現在位置の把握（可視化）を行いたい。その上で、抱える DX 課題に対し、必要なデジタルリテラシーをどのようなアプローチで向上させるのか、また地域課題を掘り起こし、地域に裨益するデジタル人材をどう育てるのかを示すため人材育成計画策定などの DX 推進体制づくりに支援をお願いしたい。

#### 【宇都宮市・那須烏山市】

後述する地域 DX の推進支援を通じて、事業運営のノウハウを伝授いただき、デジタル部門の人材育成につながる支援をお願いしたい。

### ■市町の DX 推進を県が支援する方策の検討

#### 【栃木県】

市町における DX 人材の育成は喫緊の課題であるため、栃木県ではこれまで、市町職員を対象にした DX 研修の実施、市町 DX 推進アドバイザーによる人材育成方針の策定支援や研修の実施などにより市町の DX 人材育成を支援してきたところであり、令和 7 年度からはオンライン学習ツールの共同調達も予定している。今後も市町における人材育成は重要であり、各市町の状況に応じた適切な支援を行うことで全体的なレベルアップを図っていききたい。このため、各市町の取組状況の分析や優先すべき支援策等の検討を支援いただきたい。

特に、DX 研修について、各市町の DX 推進状況にばらつきがある中で、研修の対象者やテーマの選定、達成目標の設定などに苦慮している。県内市町の状況を踏まえた、県として実施すべき市町 DX 研修の対象・内容等について検討・対話支援をお願いしたい。検討した研修を実践することで、各市町の DX 推進の核となる人材を継続的に育成していききたい。

これらの検討結果を元に、令和 8 年度以降の市町の DX 人材育成に係る支援策を国の制度の活用を含めベストミックスで提供する案を 8 月中旬までに作成し、9 月からの予

---

<sup>1</sup> 自治体 DX の取組に関するダッシュボード

<https://www.digital.go.jp/resources/govdashboard/local-government-dx>

算要求作業に反映させる予定である。

## ■地域のステークホルダーとの連携体制の構築

### 【栃木県】

県が県全域に波及する地域 DX を効果的に推進するためには、産業界、大学・研究機関、住民・市民団体など多様な主体と連携し、協力体制を構築することが重要と考えており、とちぎデジタルハブ<sup>2</sup>などに取り組んでいるが、民間等との連携をさらに強化する余地がある。限られた行政リソースの中でも持続可能な地域 DX 推進体制を確立するためには、民間の活力を積極的に活用しながら、地域課題へのアプローチや課題解決のソリューション提供がなされるために必要な体制等に見直す必要があるため、地域のステークホルダーの洗い出しや連携の進め方の検討について支援いただきたい。

### ②地域 DX の推進支援

連携市町のうち、宇都宮市と那須烏山市において共通する課題として、ポイント事業の検討がある。各市の現状や検討したい事項が異なるため、支援事業者には、個別の伴走支援をお願いするものの、庁内各部門との連携やデジタルデバйд対策など共通する課題もあることから、2市の情報共有を促すなど相乗効果を生む支援を期待している。

本事業については、県においても新たな知見を得られるとともに、他の市町が参考にできるポイント事業のモデルを構築することで、地域 DX の好循環を生み出し、最終的には、地域全体の活力を向上させ、持続可能な社会の実現を目指していきたい。

### 【宇都宮市】

デジタル地域通貨を含めたポイント事業の一元化の実装に向けた計画策定支援

- ・各所管課の役割整理、庁内横断的な検討体制の構築支援
  - ・定期的な会議体（ワーキンググループ、プロジェクトチーム）の設置、効果的な意思決定プロセスの支援
  - ・部局間での情報共有を円滑に行うためのコミュニケーションツールやフローの整備支援
  - ・デジタル部門の職員の育成や運用担当・プロジェクトマネージャーとなる人材の確保
  - ・地域のステークホルダーとの連携体制の検討支援、ステークホルダー間の調整
  - ・市民、事業者へのヒアリング（ニーズ調査）支援
  - ・導入するシステムの要件の整理支援
  - ・法規制、制度面の整理支援
- などについて、伴走支援をお願いしたい。

### 【那須烏山市】

ポイント事業実施に向けたマルチプラットフォームの構築支援

マイナンバーカードの利活用を目的にマイナポータルにおける情報連携による展開

---

<sup>2</sup> とちぎデジタルハブ <https://www.tochigi-digitalhub.jp/>

を検討しており、「わたしのウォレット」機能において、累積ポイントが見える化できるスタンプ機能を実装したいが、プラットフォームの条件設定などシステム面での知識が不足しているため、検討の支援をお願いしたい。また、本市の現状をデータ分析した上で、どの様なポイント事業が最適であるかの見極め、デジタルデバイド対策も踏まえた市民への事業の浸透策などについて伴走支援をお願いしたい。なお、ポイント給付により地域にもたらされる効果の把握ができていない状況にあるため、ポイント給付により市民が享受するものは何か、また給付されたポイントが何に使われるかをリサーチしながら、各事業課と連携の下、市民に恩恵のある事業展開へのステップアップの支援もお願いしたい。なお、事業実施にあたっては、キャリアを固定化せず、複数のキャリアが自由に参入可能なマルチプラットフォームの構築を進めたい。

## 新潟県

### ①地域 DX 推進体制の構築支援

本事業を通じて、

- ・ 県による市町村支援のあり方と支援体制の構築
- ・ 小千谷市の地域 DX 推進計画の策定と計画実現に向けた職員への意識改革
- ・ 加茂市における地域 DX の推進に向けた具体的な市民ニーズの把握と課題整理及び推進体制の検討
- ・ 弥彦村におけるデジタル技術の活用を念頭とした行政業務全般の BPR の実施と課題解決に向けた提案

を支援事業者と共に経験していく中で、進め方のプロセスや合意形成、分析の手法などの知見・ノウハウを獲得し、県においては、今後の県内市町村への支援を通じて波及させていくとともに、小千谷市及び加茂市においても県と連携して取組内容や気付き等を他市町村へ情報提供を行い、県全体に広げていくことを目指しており、また、弥彦村の取組についても今後県内で書かない窓口の導入を検討する市町村に対して、県とともにサポートを予定していることから、県、小千谷市、加茂市及び弥彦村の職員の人材育成といった視点も含めた支援を希望する。

なお、県、小千谷市、加茂市及び弥彦村のそれぞれの支援内容については、以下を想定している。

#### 【新潟県】

#### 県による市町村支援のあり方と支援体制の構築

##### イ 県内市町村の現状把握・分析支援

県内市町村の情報政策担当の実態、共同調達・共同利用に向けた機材及びシステムの更新時期、県にどういった支援を求めているかについて県内 30 市町村にヒアリングを実施し、結果の分析を行うことを予定しており、ヒアリングすべき内容の検討、ヒアリングへの同行及び内容分析に支援をお願いしたい。

##### ロ 他県の事例調査・分析

新潟県における検討の参考とするために他県における市町村支援体制及び共同調達・共同利用の状況に関して調査を行い、有用性等について分析を考えているので、先行事例など調査対象の選定や調査内容、分析に係る支援をお願いしたい。

##### ハ 県内市町村が県に求めるニーズの具体化の検討支援

ニーズ調査・分析によって明らかになった市町村が県に求める支援策等を明確にするとともに、共同調達・共同利用も含めた県として今後実施または強化すべき支援内容の検討に当たって助言等をお願いしたい。

併せて、市町村に対する人的支援も含めた支援体制の検討も必要となることから、関係課との協議・調整に係る合意形成に向けた支援をお願いしたい。

##### ニ 支援体制の効果の実証支援

市町村に対する人的支援体制に関して、検討結果に合わせて、実際に加茂市への支援を行い、随時、加茂市の課題解決に対する有効性の評価及び改善点の把握等をお願



いしたい。支援途中で有効性に疑問がある場合は、改善策に係る提案と改善策の有効性の検証も併せて支援をお願いしたい。

ホ 実証結果を踏まえた支援体制の決定

支援体制に係る実証結果を踏まえた県の市町村支援策及び支援体制に係る提言と必要に応じて体制整備に向けた取組への支援をお願いしたい。

【小千谷市】

地域 DX 推進計画の策定と計画実現に向けた職員への意識改革

イ 地域 DX 推進計画の策定

現在取り組んでいる「小千谷市情報化推進計画」が令和３年度から令和７年度までの計画であることから、令和７年度に令和８年度からの新たな地域 DX 推進計画の策定を予定している。策定に当たっては現計画の評価を実施、課題を明確にしたうえで昨今の情勢も踏まえて、今後の方向性や具体の取組について議論していくことが必要となるので、計画の評価や議論の進め方に関して支援をお願いしたい。

ロ 課題に対する優先順位付け

計画がある程度まとまった段階で計画に基づき、各課題の優先順位付けを行う必要があるが、課題に対する客観的な評価等が重要と考えているので、その手法や合意形成に向けた調整に係る助言等をお願いしたい。

ハ 市職員への計画の浸透及び DX 推進に向けた意識改革

現在の「小千谷市情報化推進計画」は、庁内推進体制の構築が不十分だったことから、計画の実現が道半ばとなったことを踏まえ、着実な計画の実現には、職員一人一人がデジタル化の必要性を認識し、住民サービスの向上、地域課題の解決に向け、自ら考えて行動できるよう職員の意識改革による体制整備が重要と考えている。「なぜ DX が必要なのか」を考え、現場における業務改善を後押しする意識改革の支援をお願いしたい。

【加茂市】

地域 DX の推進に向けた具体的な市民ニーズの把握と課題整理及び推進体制の検討

行政 DX については、外部専門人材の助力により、ある程度進めることができているが、書かない窓口などの地域 DX に関しては、ほとんど手付かずの状況となっている。そこで、市民のニーズ把握のためのアンケート等の実施や課題整理及び解決手法の検討、課題解決に向けた庁内推進体制をどのように整備したら良いか、助言をお願いしたい。

なお、支援については、県が検討する市町村支援体制の実証として支援人材を受入れ、課題解決に助力いただく予定としており、市としても支援体制に係る課題等を整理し、県に的確にフィードバックすることで、より一層実効性のある支援体制の構築に協力したい。

【弥彦村】

弥彦村におけるデジタル技術の活用を念頭とした行政業務全般の BPR の実施と課題解決に向けた提案

イ BPR の実施と課題解決に向けた庁内協力体制構築の支援

令和6年度にデジタル庁の窓口 BPR アドバイザー派遣事業を活用して窓口利用体験調査を実施して抽出した課題解決を筆頭に、デジタル技術の導入・活用を念頭に置いた行政業務全般の BPR の実施に向けて、課を横断した合意形成とうまく巻き込んで進めるための庁内協力体制構築の支援をお願いしたい。

ロ 窓口 DX・SaaS 導入後の運用計画策定支援

書かない窓口の導入後、円滑な運用につなげるため、課を横断した窓口 BPR の進捗も見込んだ具体的な運用計画の策定が必要と考えており、計画策定に関して助言等をお願いしたい。

ハ 窓口業務以外の課題抽出と BPR の提案

窓口業務以外にも、公文書の保管場所不足や職員の判断を必要としない単純作業等の職員が普段感じている課題は多々あることから、それらの洗い出しとデジタル技術を活用した課題解決のための提案や助言をお願いしたい。

## ②地域 DX の推進支援

本事業を通じて、

- ・ データ連携基盤を見据えたデータ整備と、新潟県としてのデータ連携基盤のあり方（方向性）の検討

を支援事業者と共に経験していく中で、進め方のプロセスや合意形成、分析の手法などの知見・ノウハウを獲得し、県として、今後の県内市町村への支援を通じて波及させていく。

### 【新潟県】

#### データ連携基盤を見据えたデータ整備と、新潟県としてのデータ連携基盤のあり方（方向性）の検討

イ データ連携基盤を見据えたデータ棚卸し支援

データ連携基盤を見据えて、まずは、庁内のオープンデータの状況把握を行い、現状に対する評価を実施した上で、データの利活用がしやすいデータ型等の検討に対して、専門的な知見からの支援をお願いしたい。

ロ 庁内及び市町村職員向けのデータ連携基盤勉強会の実施

県及び市町村職員間でデータ連携基盤がどういったものであるかの理解が進んでいないことから、データ連携基盤によってどういったことができるか、また先進県においてはどう活用されているかといった勉強会を2、3回程度実施する必要があると考えており、勉強会の内容検討及び講師などの支援をお願いしたい。

ハ 庁内及び市町村のニーズ把握及び分析支援

勉強会にてデータ連携基盤の理解度を高めた後に、県庁内及び各市町村を対象としたニーズ調査を実施（必要に応じてヒアリングも実施）し、どういった分野を中心に議論を進めていくかを定める必要があると考えている。そこでニーズ調査の内容やヒアリング対象の選定、ヒアリング及び結果分析に係る助言等をお願いしたい。

ニ データ利活用に向けたデータ整理・人材育成支援

データ棚卸し結果を踏まえ、できるだけデータ所管課に負担をかけない形によるデ

ータ整理と、データ利活用の促進に向けたオープンデータを用いたデータ分析手法の紹介及び分析例の庁内展開による人材育成の支援をお願いしたい。

ホ 利用者目線によるオープンデータサイトの構築の支援

利用者目線によるオープンデータサイトを構築することで、使いやすいデータを提供し、データ連携基盤の整備を見据えて、庁内、庁外を問わずデータ利活用の機運醸成を図るために、サイト検討への助言等をお願いしたい。

助言等を踏まえて、オープンデータサイトをリニューアルする予定である。

ヘ データ連携基盤の整備に向けた優先分野等の検討支援

ニーズ分析を踏まえて、データ連携基盤の整備に向けて新潟県として優先的に検討していくべき分野（ユースケース）等を選定して議論が進めていく必要があると考えていることから、優先分野等の検討に当たって議論の進め方や他県における同分野の事例など資料作成等に支援をお願いしたい。

併せて、現在策定中の新潟県データ連携基盤共同利用ビジョン（仮称）の必要に応じた見直しに係る内容の明確化等への支援もお願いしたい。

ここで、決定した優先分野（ユースケース）に基づき、データ連携基盤の整備に向けた議論を進めていく。

ト データ連携基盤の協議体制整備の支援

県と県内市町村が連携してデータ連携基盤の整備に向けた協議を進めるための体制について、望ましい体制の検討と各市町村との打合せを含めた合意形成による体制整備に、知見に基づく助言等をお願いしたい。

ここで整備した体制で、データ連携基盤の整備に向けて具体の議論を進めていく。

なお、県庁内におけるデータ棚卸しやデータ整理等の取組については、内容を整理した上で市町村にも提供し、県内全体でデータ連携基盤を見据えたデータ利活用の促進に努めていく。

## 山梨県

### ①地域 DX 推進体制の構築支援

#### ○県・市町村の連携推進

- ・山梨県では知事・副知事・全部局長等から構成される「山梨県 DX 推進本部」を設置し、「山梨県 DX 推進計画」に基づき全庁的に DX に取り組んでいる。こうした推進体制を県内各市町村への DX 支援に繋げるため、県と市町村が緊密に意思疎通・連携できるための組織として、山梨県・全市町村・山梨県市町村総合事務組合が参画する「山梨県・市町村 DX 推進会議」（令和 6 年 11 月設置）を新設した。その後、実施したアンケートで、県内市町村における DX 推進の体制の状況や課題、推進会議への要望等の把握を行ったところ、「参加団体間での DX 推進への取り組み状況に関する情報共有」への要望が多かったことを踏まえ、県による県内全市町村への訪問を実施し、県に相談しやすい環境づくりを進めている。更に、令和 7 年度には、会議参加団体間の連携を推進するとともに、参加団体が共有する具体的な DX 推進への課題に対して検討・対応を行うための分科会の設置も予定している。
- ・こうした連携体制を有効に機能させ、市町村支援を更に効果的にしていくためには、市町村の状況を正確かつ詳細に把握する必要がある。そのため、伴走支援事業者には、市町村の DX 状況、必要とする DX 人材のスキル・種別・人員数などを各団体別にまとめた「市町村別 DX カルテ（仮称）」の作成に必要な調査の支援をお願いするとともに、その後の状況変化も継続的に把握できる仕組みの構築についても支援をお願いしたい。特に、市町村の DX 状況、必要とする DX 人材のスキル・種別・人員数の把握については、令和 8 年度の当初予算要求などに活用できるよう、令和 7 年 8 月末までのとりまとめへの支援をお願いしたい。併せて、必要な人材の確保・育成方策や人材プールの運営方策等をまとめた人材確保計画について、庁内関係部局との合意形成を含めた策定全般について支援をお願いしたい。
- ・更に、令和 8 年度以降に県職員が市町村に対し日常的に DX の相談対応やアドバイスをする体制を構築できるよう、②に記載する各団体への支援に随行する県職員が支援エッセンスを習得し、単独で市町村支援ができるようなノウハウの移転もお願いしたい。併せて、デジタルツールの円滑な導入手法など、多くの市町村に共通する課題について、他の市町村に容易に適用できるよう形式知（メニュー・マニュアル）化してもらいたい。

#### ○地域のステークホルダー（金融機関、企業・団体、教育機関等）の連携体制の構築

- ・山梨県においては地域のステークホルダーとの連携について、①山梨県地域 DX 推進協議会（県・市町村・大学・金融機関・ICT 企業 96 団体で構成。県が事務局）、②山梨 DX 推進支援コミュニティ（金融機関・教育機関・経済団体・IT ベンダー等 18 社で構成。民間企業が事務局）といった DX 推進に係る組織が既に存在している。
- ・今後、産学官民連携により地域課題解決を進めるには、こうした組織が連携を深化させることが重要であり、そのためには、関係者がそれぞれの得意分野を生かせるような DX 推進のためのマッチング機会の増加や官民が保有するデータの活用・流通促進に向けた方策について、助言等の支援をお願いしたい。

- ・また、観光、農業、林業、建設などの分野でデジタル技術を活用した具体的な取り組みが行われるよう、この分野でのステークホルダーとの連携強化を進めるための支援をお願いしたい。

## ②地域 DX の推進支援

○山梨県市町村総合事務組合（週 1 ～ 2 日程度の支援を想定）

イ 新たなシステム共同利用に向けた支援

- ・組合では、やまなしくらしねっと（電子申請、施設予約、メールマガジンの県・市町村共同システム）、コンビニ交付システム、財務会計システム、基幹業務システム等（一部の市町村が共同利用）の共同利用システムを運営している。新たなシステムの共同化に向け、事務組合職員が知見を得て、市町村に対して施策等を提案できるようにするための支援をお願いしたい。

ロ 市町村共同利用システムの調達支援（統合内部情報システムの構築、電子入札システム共同化）

- ・調達時の標準的な仕様書等のテンプレート化に向けて、具体的な調達案件をユースケースとして、仕様書作成時の項目等に関する注意点や調達時の関連書類等に関する注意点等の助言などについて支援をお願いしたい。

ハ 交付金活用（新しい地方経済・生活環境創生交付金）の事例等の調査方法に関する支援

- ・職員が補助金の調査や IT 技術についての調査を行う際に、効果的な情報収集方法についての助言をお願いしたい。

ニ DX 推進人材の育成（山梨県市町村総合事務組合職員および市町村職員）

- ・DX 推進に必要な人材育成研修等を効果的に実施するためのノウハウ習得の支援をお願いしたい。

○甲府市（週 1 ～ 2 日程度の支援を想定）

イ ヘルスケアデータの利活用に対する支援

- ・近年地方自治体においては、ライフスタイルの変化や平均寿命の延伸による、医療費の適正化や健康増進対策が喫緊の課題になっている。本市では、ヘルスケアデータを利活用する庁内検討チームにおいて、保有するヘルスケアデータの活用による地域課題の解決に向けた検討を重ねており、健康状況や事業の効果等を把握し、効率かつ効果的な施策の実施ができるよう、予防・医療・介護の各フェーズの情報を連結したデータセットの作成・活用等を引き続き検討することを考えている。しかしながら、複数データの連結・分析のための十分なノウハウ等を持っていないため、複数データを総合的に分析できるようにするための仕組みづくりや、適切にデータを活用・分析できるよう支援をお願いしたい。こうした取り組みを通じ、市民に対するアウトリーチを効果的に行い、重症化進行予防を軸とした健康寿命の延伸を目指した取り組みにつなげて参りたい。

ロ 各種デジタルツールの全庁展開支援（ノーコード・ローコードツールなど最新技術を活用したツールの導入支援）

- ・「甲府市デジタルソサエティ未来ビジョン」を策定し、様々なデジタルツールの導入や活用に力を入れているが、全庁的に効果的な導入・波及ができていない現状がある。具体的にはローコード・ノーコードツールの導入を検討しており、市にあった各種ツールの選定、活用及び活用できる人材の育成について支援をお願いしたい。加えて、本市においては、令和6年度に「甲府市 DX 人材育成方針」を作成予定であり、導入済み及び新規ツールの全庁における効果的活用を目指し、令和7年度にかけて、段階的なツールの普及計画や練度向上の研修計画などを作成いただき、次年度以降は市で自走できるような環境整備の支援をお願いしたい。

#### ○韮崎市（週1～2日程度の支援を想定）

##### イ 全庁業務量調査を踏まえたプロセス改善に向けた支援

- ・令和7年度に外部委託による全庁業務量調査を行い、業務の可視化（業務量把握、無駄な作業・非効率な事務、機械化による効率化が可能な事務の抽出など）を実施予定であり、伴走支援事業者には4月の会議から参加いただき助言等の支援をお願いしたい。また、全庁業務量調査を具体的事例として、本市担当職員にプロジェクト管理、業務改善の手法などの助言及び支援により、継続的なDX推進のノウハウを習得したい。

##### ロ 生成AI、ノーコードツールの積極的活用への助言

- ・上記全庁業務量調査を踏まえ、令和7年度に導入するノーコードツールの活用への助言・提案・支援（職員へのハンズオン研修など）を行っていただきたい。

##### ハ オンライン申請の推進に向けた支援

- ・令和7年度に導入予定のノーコード電子申請システムについて、6月頃から利用拡大へ向けた支援をお願いしたい。特に、課題解決へ向けたワークショップ等を職員が開催するためのノウハウを習得したい。

#### ○北杜市（週1～2日程度の支援を想定）

##### イ 独自の補助事業におけるIT技術の活用事例等の調査方法への支援、交付金活用（新しい地方経済・生活環境創生交付金）の事例等の調査方法に関する支援

- ・本市では独自補助事業の申請の際に、補助申請者に対し事前相談を必須としているが、申請事業に対し本市以外の有利な補助事業などを助言したいと考えており、職員が補助金の調査やIT技術についての調査を行う際の効果的な情報収集方法についての助言をお願いしたい。中には国県以外の補助事業などもあると想定されることから、そのような相談の際の補助事業の調査方法や意見交換先・相談先などの紹介先のアドバイスや本事業が終了した際には自走できるようにマニュアル化と一緒に検討していければと考えている。

##### ロ 市のデジタル人材育成のサポート、デジタルツールの導入効果検証のサポート

- ・本市では、各課からデジタル人材としてデジタル戦略推進員を推薦してもらっているが有効な活動ができていないことから、効果的な研修実施についての支援をお願いしたい。デジタル人材の育成をサポートしてもらうことにより、事業中はもとより事業終了後もデジタル戦略推進員から各課へのDX推進やデジタルツールの活用の拡大を図りたい。併せて、ノーコード・ローコードツールの活用に関し、対象業務の選定、ワークショップのためのコンテンツ作成、ファシリテートのノウハウな

どへの支援をお願いしたい。人材の育成に加え簡易マニュアルなどの作成サポートなどもお願いできると、事業終了後も活用できると考えている。

ハ 市民へのデジタルニーズの調査のサポート

- ・令和8年度に改定予定の「DX推進計画」の前に実施する市民ニーズ調査について、ニーズ把握の手法等に関する支援をお願いしたい。本市のDX推進計画においては団体の代表者からのインタビューを市民の意見として作成した経緯があり、次期DX推進計画においてはもう少し幅広い者から意見を聴取したいと考えている。事業者には、意見の聴取方法やそのサポート、他事例の紹介などDX推進計画策定に関する各種アドバイスなどをいただきたい。事業終了後の令和8年度にはその知見を活かし、次期DX推進計画を策定することを考えている。

○上記の伴走支援と地域DX推進体制の構築の関係

- ・県では上記の各団体への支援に職員が同行することでノウハウを習得し、「山梨県・市町村DX推進会議」等で成果を共有するとともに、全庁的なデジタルツールの導入など県内市町村に共通する課題などについてプッシュ型の導入支援を行うことで、県内全域でのDXの推進へと繋げていく。

## 兵庫県

### ①地域 DX 推進体制の構築支援

#### イ 校務 DX による教員の働き方改革を通じた教育の質の向上

##### 《校務標準化検討ワーキンググループの運営支援》

次世代型校務支援システムの共同調達・共同利用の前提となる県域における校務標準化が主たる課題となるため、次世代型校務支援システム導入の検討を進めている市町の参画を得て「校務標準化検討ワーキンググループ（仮称。以下 WG という。）」を立ち上げる。伴走支援事業者は WG の事務局となる兵庫県教育委員会事務局教育企画課へ教育 DX の中でも特に校務 DX の業務経験を有する専門家を派遣し、WG の運営を支援する。WG は令和 8 年度以降も継続予定であることから、伴走支援事業者には、校務 DX に関する専門的な知見の移転による人材育成も期待する。

##### 《校務標準化に向けた合意形成支援》

校務プロセスの標準化には市町の合意が必要となるため、本事業に参画する市町と協議するだけでなく、本事業に参画しない市町の意見も聞きながら取組を進める必要がある。このため、WG を県内全市町が参画する「兵庫県教育の情報化推進協議会」の部会と位置付け、協議会総会での意見交換のほか、必要に応じて個別に意見聴取を行い、県内市町の合意形成を図る。伴走支援事業者は自らも市町と対話を重ねて関係構築に努めるほか、校務 DX に関する県内全市町を対象とした勉強会の開催（年 2 回程度）や個別の指導・助言を通じて、県内市町の合意形成を支援する。

#### ロ 配送 DX による中山間地域における暮らしの持続性向上

##### 《コミュニティ配送の運営体制構築支援》

令和 6 年度のドローン等による拠点間配送に続き、令和 7 年度はコミュニティ配送のモデル構築に取り組む。コミュニティ配送では、住民が相応の役割を担うことになると考えられることから、事業モデルと合わせて、運営体制の構築がより一層大きな課題となる。地域住民・自治会の理解と協力のもと、「社会的処方」の視点も加味し、日本郵便㈱、その他関係団体等と連携して持続可能な運営体制の構築に取り組む。伴走支援事業者は地域社会へのデジタル実装と住民の合意形成に係る知見と業務経験を有する専門家を豊岡市に派遣し、住民・行政双方の視点からの助言等を通じてコミュニティ配送の運営体制構築を支援する。

##### 《兵庫・豊岡モデルの横展開支援》

本事業の取組を通じて得た知見を同じ課題を抱える周辺市町へ横展開するため、但馬地域 3 市 2 町による「ヒトとモノの移動に関する勉強会（仮称）」を県主催で立ち上げる。勉強会では、中山間地域におけるモノの配送の問題にフォーカスしつつ、ヒトとモノを同時に運ぶ貨客混載などの新たな選択肢の可能性も見据えた令和 8 年度以降の取組方針を協議し、明文化することを目指す。伴走支援事業者は、議題設定への助言、資料作成、参加市町への知見の共有、助言等により勉強会の運営を支援する。また、豊岡市以外の 2 市 2 町の配送 DX に関する相談にも対応し、但馬地域一円での取組の機運を醸成する。配送 DX の取組は令和 8 年度以降も継続予定であるため、伴走支援事業者には、専門的な知見の移転による人材育成も期待する。



## ハ データ連携基盤の共同利用による住民の行動変容を促す仕掛けづくり

### 《データ連携基盤共同利用研究会の運営支援》

データ連携基盤の共同利用により複数の市町のデジタル地域通貨の支給と消費を管理する仕組みをいかにして構築するか。また、データ連携基盤を共同利用してデータを可視化・連携・共有することで新たにどのような価値を生み出せるのか。これらの課題に県・市町連携で取り組む枠組みとして、県内全市町が参画する兵庫県電子自治体推進協議会のもとに「データ連携基盤共同利用研究会（仮称）」を設置する。研究会は当初本事業に参画する市町と県で構成するが、参加を希望する他市町も別途参加できる枠組みとする。研究会参加市町は、互いに連携してデータ連携基盤の共同利用による住民サービスの高度化の検討・実装に取り組む。研究会の検討状況と成果は、協議会の総会等を通じて県内全市町に共有する。伴走支援事業者は研究会の事務局となる兵庫県企画部デジタル戦略課へデータ連携基盤の構築・運用の業務経験を有する専門家を派遣し、研究会の運営を支援する。伴走支援事業者には、データ連携基盤に関する専門的な知見の移転による人材育成も期待する。

## ②地域 DX の推進支援

### イ 校務 DX による教員の働き方改革を通じた教育の質の向上

#### 《校務標準化のガイドライン作成支援》

WG の事務局である兵庫県教育委員会事務局教育企画課において、WG 参加市町と連携して、次世代型校務支援システムの共同調達・共同利用に向けた一連の業務を行う。具体的には令和 7 年度は、県内市町の校務プロセスと帳票類の現状把握・分析と課題抽出を行った上で、校務標準化のガイドラインを策定予定である。伴走支援事業者は、これらの業務への指導・助言を行う。

### ロ 配送 DX による中山間地域における暮らしの持続性向上

#### 《コミュニティ配送の担い手育成支援》

配送 DX に関する地域の現状、将来実現したい姿、解決すべき課題、解決の方向性等について住民と幅広く対話を重ねる中で、地域としてコミュニティ配送に取り組む機運を高め、合意形成を図るとともに、運営体制を持続可能なものとするため、実際に運営に携わることになる担い手（住民等）の育成と、運営ルールの整備に取り組む。伴走支援事業者は積極的に現地に入り、住民との関係構築を進めるほか、現地の会合等でファシリテータを務めるなどしてロールモデルを示すことにより、市町職員、住民等へ円滑な意見交換や合意形成等のノウハウを移転するなど、取組の継続に向けた支援を行う。また、運営ルールの整備に対しては、他地域への横展開が可能な形で明文化を図る観点から指導・助言を行う。

## ハ データ連携基盤の共同利用による住民の行動変容を促す仕掛けづくり

データ連携基盤共同利用研究会（仮称）の事務局である兵庫県企画部デジタル戦略課において、研究会参加市町と連携して主に以下の 3 点について検討を行う予定であり、伴走支援事業者には下記のような助言を期待している。

### 《住民の行動変容を促すサービスモデルの設計への助言》

パーソナル領域において県内で初めてデータ連携基盤の共同利用を行う取組となる

ことから、データ連携基盤の共同利用によって実現可能なサービスモデルの設計・具体化に関して主に次の３点について助言を得たい。

- a) 県内市町における住民の行動変容を促すサービスの導入・運用に関する現状と課題の整理
- b) 課題に適したサービスとサービスモデルの構築に関する提案
- c) 上記サービスの導入、維持に関するコストや条件の整理及び共用化に向けた事業者調整

#### 《データ連携基盤の共同利用の持続可能な運営体制の整備に関する助言》

自治体のデータ連携基盤を共同利用して有益なサービスを展開している事例など全国のデータ連携基盤の多様なユースケースに関する知見をもとに、データ連携基盤の共同利用における持続可能な運営体制の整備のあり方や、複数の市町による多様な住民サービスをその基盤上で順次展開していけるような運営のあり方等について助言を得たい。

#### 《データ連携に伴うリスクへの対応やサービスのUI／UXの改善に関する助言》

データ連携基盤の共同利用に伴って生じる可能性のあるリスクを洗い出し、それぞれの対応策に関する技術的な助言を得たい。また、サービスの共同利用に当たって住民の参入障壁を低減するためのUI／UXの標準化に向けた技術的な助言や、認証サービスの統一化、連携するサービスの標準化などサービス供給コストの圧縮に向けた助言を得たい。

なお、認証サービスの統一化に関しては、現状県内３市が保有するデータ連携基盤では異なる認証サービスが並立していること、また連携するサービスの内容により必要な認証の強度が異なることを踏まえ、複数の手段の組み合わせも一つの選択肢として、採用する手段を選択すべく検討を行うので、全国の事例に基づく助言を得たい。

## 島根県

### ①地域 DX 推進体制の構築支援

(1) のとおり、住民（産業）主体の産官学民推進体制が島根県における準公共・生活領域における社会課題解決のエンジンであり、このエンジンが生み出す取組を中心に市町村とのマッチングを図りながら、市町村職員を巻き込んでいくことが推進体制の強化・拡大となっていく。また、この活動が人口減少などの要因でシュリンクする社会（行政も含む）により継続困難とならないよう、強固な組織にするための検討も必要である。

以上を踏まえ、以下の2点を伴走事業者を求める。

#### ■県及び市町の DX 推進支援に対する伴走

令和6年度の産官学民による取組をベースに、県内外の基礎自治体が持っている社会課題とのマッチングを主に以下のとおり実施してきた。

- ・海士町の関係人口 DX の横展開の取組：浜田市、江津市、川本町（人口減少問題）
- ・海士町の関係人口 DX の県外への展開：海士町（県外としては栃木県益子町、神奈川県鎌倉市、山梨県丹波山村等を想定）（関係人口 DX が目指す地域連携モデルの実現によるより強固な DX 基盤確立）
- ・自動運転の取組：美郷町（中山間地域の継続的なモビリティの確保）
- ・データサイエンス（オープンデータ利活用）の取組：出雲市（データ利活用社会に向けたオープンデータの活用性検討）
- ・デジタルデバйд対策の取組：出雲市（高齢者や障がい者も含めた包摂的なデジタル社会の実現）

一方、具体的に各取組を他自治体に展開していくには、単純なプロダクトアウトでは決して奏功せず、個々の取組が持つ理念の理解はもとより、地理的・歴史的な違いや住民感情、自治体スケールなどの違いを踏まえて推進する必要がある。また、加えて、これまで各市町が注力してきた取組を理解し、融合して推進していく必要がある。

よって、地域を理解する工程と、それを踏まえた計画・開発工程において、現場主義に基づく地道な活動が重要になる。更に、本取組は住民のために行うものであることから、地域住民が実感をもってデジタル化の恩恵を感じることができる必要があるため、実装が伴うものでなければならない。

以上のことを踏まえ、以下の能力を伴走支援事業者を求める。

- ・コンセプトや地域を把握するための分析工程の経験や知識を有すること（コンサルティング能力）
- ・ICT 技術を活用したプロジェクトのマネジメント経験や知識を有していること（プロジェクトマネジメント能力）
- ・付帯して必要となる広範な知識体系（個人情報取扱いなど）を有していること（広範な知識体系）

なお、伴走支援を通じて上記の能力を発揮するだけでなく、伴走支援後に市町の職員が自律的かつ継続的にプロジェクトを遂行できるよう、職員に対し、本事業の遂行を通じて能力を移植することも併せて求める（OJT の実施）。

## ■産官学民の組織強化・拡大検討支援

令和6年度に作った産官学民体制が、中長期的な耐久性と人材を獲得していくためには、資金調達力も含めた組織強化が必要である。

また、更なる取組の創出・高度化に向けては、各取組により蓄積されるデジタル公共財（各取組が創出した機能・データを公共財として蓄積し、API等を活用して連携させることにより更なる高度化を図るなど）の有無も重要となる。こうした中長期でのあり方と現時点で実施すべき強化施策について、県と共に検討する伴走支援を求める。

本検討において伴走事業者は、国内外を問わず社会課題解決を実践する者の情報や社会課題を中心とした民間動向などを広く収集し、どのような組織強化を図るべきかを示唆する能力が求められる。また、デジタル公共財としての蓄積を実証的に開始するPoCを県とともに実施し、これを評価する能力が求められる。（やみくもにプロダクトアウトでデータ連携基盤等を実装するのではなく、サービス・データの組み合わせにおける創出価値をPoC等を通じて評価しながら実装に向けた検討を進める）

## ②地域DXの推進支援

（特段の希望なし）

## 沖縄県

### ①地域 DX 推進体制の構築支援

3 町村は、地域 DX の推進に向け、伴走支援事業者の専門的な支援を受けながら、地域 DX 人材育成、業務改革（BPR）を通じた職員の DX 能力向上/業務の効率化を実施する。庁内の体制を整えた上で、地域のステークホルダーの巻き込み/検討を進め、地域 DX 推進の体制構築を進める。

#### イ 伴走支援の必要性

現在、3 町村はそれぞれ異なる課題を抱えているものの、共通する課題として「住民サービスの向上」と「地域課題の解決に向けたデジタル活用」を掲げている。しかし、庁内の DX 推進体制の整備が十分でなく、DX を推進するための専門知識を持つ職員が不足している状況である。伴走支援事業者の協力を得ることで、庁内 DX の体制を強化し、DX 推進のための基盤を確立することで地域 DX の推進体制を構築したい。

本事業を通じて、3 町村の地域 DX 推進体制を整備し、DX 人材を育成することで、持続可能な DX 推進基盤を確立する。さらに、今後優先的に実施する地域 DX 施策を明確化し、庁内外の関係者と協力しながら実装を進めていくことを伴走支援事業者と共に目指したい。

#### ロ 具体的な支援希望内容

##### ●都道府県・市区町村の連携推進

##### a. 地域 DX の推進体制検討補助

- ・各町村で DX 推進担当者（DX リーダー）を選定し、庁内の役割分担を明確にする。その上で、庁内外の関係者と連携しながら、持続可能な DX 推進体制を構築する支援を伴走支援事業者をお願いしたい。
- ・DX 推進体制の検討にあたって、検討メンバーの DX リテラシーの向上が前段で必要であると考え。それにあたり研修/ワークショップによる支援を伴走支援事業者をお願いしたい。（内容の詳細については後述）
- ・地域 DX 推進体制の検討に十分な時間を確保するために、庁内業務のデジタル化（BPR）の方針を策定し、業務の効率化を実現するための支援を伴走支援事業者をお願いしたい。

##### b. 市区町村の DX 推進を都道府県が支援する方策の検討補助

- ・市町村の DX 推進を効果的に進めるためには、県の支援体制の強化/ノウハウの蓄積が重要であると考え。

県ではこれまでも支援員による伴走支援や県・市町村会議や圏域別 WG などの連携体制を構築してきたところだが、本事業において、さらに効果を高められるような仕組みを構築できるよう支援いただきたい。

また、デジタル人材の継続的な確保・育成に向けた方策/具体施策の検討支援をお願いしたい。

## ●DX 推進人材の育成・連携方策の検討補助

### a. 地域 DX の推進人材の育成・研修

- ・地域 DX 推進に必要なステークホルダーの洗い出しを実施し、育成方針の検討を伴走支援事業者をお願いしたい。
- ・必要に応じてステークホルダーの中心メンバーに対してワークショップやチームビルディングを実施し、地域 DX に向けた連携を進めたい。

### b. 幹部職員・一般職員に対する研修

- ・職員のデジタルリテラシー向上研修の実施（庁内向け研修、実践的ワークショップなど）を支援してもらいたい。
- ・DX リーダー向けの伴走型研修を実施し、DX 推進担当者のスキル向上を支援してもらいたい。
- ・職員のデジタルスキル評価を実施し、スキルレベルに応じた研修プログラムを策定することを伴走支援事業者をお願いしたい。

## ●地域 DX に係る課題整理や取組方針策定の補助

### a. 市区町村による地域課題の抽出・整理の補助

- ・伴走支援事業者の支援を受けながら、地域 DX の実施分野を整理し、優先課題を特定したい。
- ・地域住民や事業者のニーズ調査や他地域の成功事例の調査等を伴走支援事業者と共に行い、具体的な DX 施策の方向性を決定したい。

### b. 当該地域課題を踏まえた市区町村による取組方針の検討の補助（DX 推進のロードマップ策定）

- ・3 町村における DX 推進の基本方針を整理し、短期・中長期のロードマップ策定に係る支援を伴走支援事業者をお願いしたい。これにより、各町村が個別に進める施策と共通施策を明確化し、効果的な地域 DX の実現を図ることを目的とする。
- ・具体的な施策の優先順位を決定し、実施可能な DX プロジェクトの設計を支援してもらいたい。
- ・地域 DX の推進において優先度の高い分野を特定し、伴走支援事業者の専門的な知見を活用しながら、DX 施策を具体化する支援をしてほしい。

なお、現時点で課題と感じているのは以下の4つの分野である。本課題を地域 DX 推進支援にて検討し、優先度の高い地域課題については解決に資する DX 施策を具体化し、持続可能な地域 DX の実現を目指したい。

#### ○ 住民サービス DX

行政手続きのデジタル化が進んでおらず、住民の利便性向上が求められている。外国人住民の対応が課題となっており、多言語対応の強化が必要。

#### ○ 防災 DX

近年多発する災害に備え、デジタルを活用した災害時における対策強化について、金武地区消防衛生組合と連携した検討が必要。

#### ○ 交通 DX

公共交通機関が不足する中、高齢者、住民、観光客がより効率的に移動できるよう、

交通 DX の導入が必要。

## ○ 観光 DX

恩納村を中心にインバウンド観光が活発だが、外国人向けの観光情報提供が十分でないため、観光客の移動手段や混雑緩和のためのデジタルツール活用が必要。

## ハ 求める伴走支援事業者像

- ・ 地域 DX のビジョン策定や推進体制の構築において、自治体と協働しながら事業デザインを共に進めることができること
- ・ 官民が連携して議論する場の設置や、合意形成に向けたファシリテーションを主導できること
- ・ 将来的に必要となる官民のコンソーシアムにおいて主体的にその中心の事務局等を担う考えがあること
- ・ 沖縄県及び3町村の課題/ニーズを理解していること
- ・ 沖縄県及び3町村から信頼を得ている会社であること
- ・ 沖縄県に営業所がある会社であること

## ②地域 DX の推進支援

### イ 具体的な支援希望内容（①から一部再掲）

#### ● 地域 DX に係る課題整理や取組方針策定の補助

##### a. 市区町村による地域課題の抽出・整理の補助

- ・ 伴走支援事業者の支援を受けながら、地域 DX の実施分野を整理し、優先課題を特定したい。
- ・ 地域住民や事業者のニーズ調査や他地域の成功事例の調査等を伴走支援事業者と共に行い、具体的な DX 施策の方向性を決定したい。

##### b. 当該地域課題を踏まえた市区町村による取組方針の検討の補助（DX 推進のロードマップ策定）

- ・ 3町村における DX 推進の基本方針を整理し、短期・中長期のロードマップ策定に係る支援を伴走支援事業者にお願いしたい。これにより、各町村が個別に進める施策と共通施策を明確化し、効果的な地域 DX の実現を図ることを目的とする。
- ・ 具体的な施策の優先順位を決定し、実施可能な DX プロジェクトの設計を支援してもらいたい。
- ・ 地域 DX の推進において優先度の高い分野を特定し、伴走支援事業者の専門的な知見を活用しながら、DX 施策を具体化する支援をしてほしい。

なお、現時点で課題と感じているのは以下の4つの分野である。本課題を地域 DX 推進支援にて検討し、優先度の高い地域課題については解決に資する DX 施策を具体化し、持続可能な地域 DX の実現を目指したい。

## ○ 住民サービス DX

行政手続きのデジタル化が進んでおらず、住民の利便性向上が求められている。外国人住民の対応が課題となっており、多言語対応の強化が必要。

## ○防災 DX

近年多発する災害に備え、デジタルを活用した災害時における対策強化について、金武地区消防衛生組合と連携した検討が必要。

## ○交通 DX

公共交通機関が不足する中、高齢者、住民、観光客がより効率的に移動できるよう、交通 DX の導入が必要。

## ○観光 DX

恩納村を中心にインバウンド観光が活発だが、外国人向けの観光情報提供が十分でないため、観光客の移動手段や混雑緩和のためのデジタルツール活用が必要。

## ●DX 推進人材の育成・連携方策の検討補助（3 町村合同）

### a. 地域 DX の推進人材の育成・研修

- ・地域 DX 推進に必要なステークホルダーの洗い出しを実施し、育成方針の検討を伴走支援事業者をお願いしたい。
- ・必要に応じてステークホルダーの中心メンバーに対してワークショップやチームビルディングを実施し、地域 DX に向けた連携を進めたい。

### b. 幹部職員・一般職員に対する研修

- ・職員のデジタルリテラシー向上研修の実施（庁内向け研修、実践的ワークショップなど）を支援してもらいたい。
- ・DX リーダー向けの伴走型研修を実施し、DX 推進担当者のスキル向上を支援してもらいたい。
- ・職員のデジタルスキル評価を実施し、スキルレベルに応じた研修プログラムを策定することを伴走支援事業者をお願いしたい。

## □ 「地域 DX 推進体制の構築支援」との連携

地域 DX を進めるためには、DX 推進体制の構築が不可欠であり、「(2) ①（地域 DX 推進体制の構築支援）」で記載した取り組みと連携しながら進めたい。

- ・庁内 DX 推進体制の整備を通じて、DX リーダーを育成し、各分野の DX 施策の推進役を担う人材を確保したい。
- ・デジタル人材の育成を通じて、地域 DX の実施計画を策定し、伴走支援事業者と共に施策の実装に向けた準備を進めたい。
- ・3 町村の連携を強化し、各自治体が共通する DX 施策を推進することで、持続可能な地域 DX の基盤を確立したい。